⑶　入札書の受領期限　「電子入札・開札システム」により入札及び書類の提出を行う者は、入札書類データを平成24年２月９日正午12時00分までに下記５に示すアドレスに提出すること（但し、入札書以外の書類を上記⑴②に示す場所に「紙」により提出することは可とする。）。なお、「紙」による入札参加を希望する者は、同期限までに上記⑴②に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　平成24年２月13日午前11時00分　外務省入札・開札室（206号室）
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記⑴②に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　小野田義英　電話03―3580―3311　内線4282
ＦＡＸ03―3581―0490
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札書等の書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該電子データ又は書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した契約内容を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　電子入札・開札システムのアドレス及び問い合わせ先
外務省電子入札・開札システム
http://www.e-procurement.mofa.go.jp/
電話03―5501―8425
（受付：平日９：30～17：30）

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Mizushima, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be lease : Personal Computers and other devices, 1 set.
⑷　Lease period : From March 24, 2012 through March 23, 2016
⑸　Delivery place : As designated in the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single quailfication for every Ministry and Agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
⑺　Time-limit for tender by electronic bidding system or tenders bring with : 12 : 00 noon February 9, 2012
⑻　Contact point for the notice : Yoshihide Onoda, Information and Communications Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 4282

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年１月30日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　内山　憲司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　電子入札システムの利用
本調達は、「財務省電子入札システム」（http://portal.bid.mof.go.jp）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成25年３月31日までの間
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等（広告・宣伝）」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１　財務省関東財務局管財第２部第７統括国有財産管理官　佐藤　一実　電話048―600―1177
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成24年２月23日午前10時30分から　さいたま新都心合同庁舎１号館16階小会議室Ｂ
⑶　競争入札参加申込書の受領期限　平成24年３月21日午後５時00分まで
⑷　入札書の受領期限　平成24年３月27日午後５時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月28日午前10時30分から　さいたま新都心合同庁舎１号館16階小会議室Ｂ
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。